

将来の改善・改革に向けた方策

大学の運営は、事務職員と教員は車の両輪といわれているが、必ずしもそうではないと思っている。教学については、教員主導で進めていくのが筋である。教員は、教育、研究だけしていれば良いという時代は過去のことで、教員も大学運営、行政面においても積極的に参加すべきで、事務職員と教員がお互いの立場を尊重し共存して組織のシステムを構築することで、事務組織と教学組織の相対的独自性と有機的一体性が確立すると考えられる。

2 事務組織の役割

(1) 教学に関わる企画・立案・補佐機能を担う事務組織体制の適切性

現状の説明

教学に関しては、基本的に教員主導の形をとっているが、事務職員からの企画・立案についても、教員サイドに受け入れられている。教学に関する各種委員会に事務職員が、必ず委員又は幹事として参画しているので、発言の場は与えられている。

本学は、創立15年の若い大学で途中採用の教員の内には、他大学での教員経験者がそれほど多くなく、これからも事務職員が、補佐的機能を果たさなくては、大学運営上難しい面も出てくる。

点検・評価 長所と問題点

事務組織からの企画・立案については、ある程度の機能を果たしているが、これは事務組織に関係する分野が多くなっていることに基因している。やはり教学面においては、事務組織としては、積極的な企画・立案を提案するよりも、教員主導の立場を取り、事務としては、あくまでも補佐的なスタンスに立ったほうが何事もスムーズにいくのではないかと思う。

将来の改善・改革に向けた方策

本学が、今後発展していくためには、教員は、教学面において企画・立案のリーダーシップを取り、事務職員はあくまでも補佐に徹することが必要である。ただし、教員と事務職員が大学改革等で共通することがあれば、お互いに連携を取り、セクト的な考えを取り除き改革を進めることが大切である。改革を構築するにも教員が強力なリーダーシップを発揮して、意思決定をしていかなければならないと考える。

(2) 学内の予算（案）編成・折衝過程における事務組織の役割とその適切性

現状の説明

学科そして各所管における予算編成は、予算請求年度の前年度の決算資料、当該年度の補正予算資料等を参考にし、理事長からの予算編成基本方針により、方針に添った予算編成を各所管に依頼している。大学としての全体の予算は、資金収支計算書と消費収支計算書によって、収支のバランスを調整したうえで法人本部へ提出

する。この提出資料は、法人本部財務課によって内容の確認があり、財務担当理事、法人本部長、管財部長の下で予算折衝が行われる。本学からの出席者は、学長、副学長、学部長、事務局長等である。その後、予算案は理事会、評議員会を経て、各部門に通知される。

点検・評価 **長所と問題点**

予算編成のスケジュール並びに編成方針は、毎年大きく変わることはないが、これがかえってマンネリ化した予算体系になる恐れがある。大学の予算編成は、まず収入を第一に考えなければならないが、そのためには、学生の収容定員確保が最大の要件であり、この範囲内での支出が大前提となる。収支のバランスは、短期・中期・長期的に考えなければならないが、収入面を気にするあまり投資的な予算措置が取りずらくなり、また、支出を抑える方針が強調されるあまり、魅力的なあるいは、学生の満足度を向上させるような予算措置も取りずらくなる。昨今の経済状況を考えた場合学費の値上げは難しいが、教育研究経費は、外部の資金、補助金等を活用することにより、支出経費を抑えることは可能である。本学の方針として、これらの資金を有効に利用するという環境が定着しつつあるということは、大いに意義があり、大学の業績・実績としても広く公表できポイントとなっている。

将来の改善・改革に向けた方策

「情報」を冠した大学として、施設設備の陳腐化は極力避けなければならない。ただし、一方で最先端のハードウェアを追いすぎて、基礎力の不足した教育内容となってもいけない。肝心なのは執行段階での柔軟性であるが、これには規則、規程を変えることで多くの問題が解決する。

次に、学長を始めとした役職者の迅速な意思決定であるが、これには教育研究と経営とのバランスから強いリーダーシップが求められる。この点に関しては、各種委員会及び事務局の事前準備・調整により意思決定にいたるプロセスを丁寧に説明し誤解の無いよう案件を処理していく必要がある。

(3) 学内の意思決定・伝達システムの中での事務組織の役割とその活動の適切性

現状の説明

学内の意思決定に関し、事務的な部分については、当然事務組織の役割は大きい。また、教学的な部分についても内容によっては、事務組織の占める役割は大きくなっている。

法人、大学の規程改正、人事通達等について、教職員に伝達する方法は、法人の発行する職員広報、法人ニュース等で全教職員に知らされる。また、学内のことについては、教員に対しては、全体教授会（講師以上で構成）で、職員に対しては、局長、課長、課長補佐で構成されている局課長会で伝達され、その後所属の職員に伝達される。また、その他の伝達方法としては、学科会議、メール等でも伝達の方法はとられている。

点検・評価 長所と問題点

本学は、教職員数が約100名余と規模的には大きくなく、まとまりやすい数である。そのため、学内の意思決定についても、総合大学と違い時間的にも短くスムーズに進んでいる。ただ、事務職員と違い教員の役職者の任期は、2年間と決められていて、役職者が交替すると大学運営にも変化が見られ、事務職員も戸惑う場合もある。しかし、大学の発展を願う意思は、教員、事務職員共通であり、役職者の交替により変化するものではなく、そのことが大学運営の意思に影響を及ぼすことはない。

伝達システムについては、前述のとおり、人数的にも多くないので決定事項は速やかに伝達されている。

将来の改善・改革に向けた方策

今後の大学運営を考えていくと、事務組織の果たす役割は大きくなっていくと思う。大学を改革する意思決定については、機会があるごとに、大いに事務職員が積極的に参画し、従来の大学で事務をするという観念から脱却し、一人一人が大学運営に建設的な意見を出し教職員が丸となる必要がある。また、事務職員も組織というセクトにとらわれず、視野を広げ大学発展に前向きに取り組む姿勢が必須である。ただ、教学面においては、事務職員という立場を考慮し教員にある程度の比重を置くことも大事である。そのためには、事務組織の改革も必要であり、意思決定の場に関わるような体制を組織する必要性がある。

(4) 国際交流、入試、就職等の専門業務への事務組織の関与の状況

現状の説明

国際交流については、留学生の受け入れ、語学研修のため、学生を短期の海外研修に参加させる程度である。

入試については、入試問題の作成・採点は、教員が担当しているが、その他の入試業務については、課長以下5名のスタッフが広報、入学試験の実施、学生募集等について積極的に関与している。また、他の部署の事務職員も入学試験、高校訪問等については、プロジェクトチームを設置し関与している。教員は、入試検討委員会の委員長、委員として構成されているが、事務職員も委員会に出席し意見を述べることができ、教員からも良く理解されている。

就職については、課長以下3名のスタッフで、就職開拓、就職指導、就職斡旋の業務を実践している。教員は、就職委員会を構成していて、主にガイダンス、セミナーを担当している。

以上のように、入試、就職とも、専門業務としての事務組織の関与は、大きくなっている。

点検・評価 長所と問題点

国際交流については、他大学と比較して立ち遅れの感は否めない。留学生が多くなっている現状では、専門的な組織で対応していかないと時代のニーズに応えられない。

入試、就職については、学生の入口、出口の関係なので、大学としても予算面、その他についても重点を置いている。18歳人口の減少、景気の不透明性があるので、難しい問題もあるが社会環境に適応した制度の確立も必要である。

将来の改善・改革に向けた方策

国際交流については、前述のとおり、組織の確立、例えば国際交流センターを設置し積極的に海外と交流を図る必要がある。これからはますます留学生が増加し、また、学生の語学力向上のため、海外の大学等と大いに学生の交流を図るべきであると思う。

入試については、学内のカリキュラム等も関係はあるが、いかに魅力ある大学かを社会全般にアピールし、限られた人員で効果を上げることが必要である。

就職についても入試と同様な対応が必要で、企業開拓、学内セミナーの実施等で、学生の就職意識の高揚を目指すことと、教員も学生の就職に対して積極的に企業にアプローチして、特に企業から教員に就任した者は、在籍した企業に就職させることも必要である。

(5) 大学運営を経営面から支えうような事務局機能の確立状況

現状の説明

大学の経営面を考えると法人といえるが、大学運営の経営となると大学事務局の存在が大きい。いかに受験生を確保して安定的な学生数を確保するということは、大学の責務として重大である。現在本学としては、大学の教職員が一丸となって受験生確保に取り組んでいるが、その中心的役割を担っているのが事務局の入試・広報課である。また、そのほかに在学生の生活環境、奨学金の担当をしている学生課、就職業務を担当している就職課等が大学運営を経営面から支えている事務局と考えられる。

点検・評価 長所と問題点

大学経営については、いろいろな部署で検討はされているが、事務局の立場というのはそれほど強いとはいえない。前述したように事務局の各部署は、大学運営を経営面から支えてはいるが裏方的な意味合いが強い。今後の厳しい社会環境を考えると、事務局が主体性を持つような制度を確立しなければならないと思う。

将来の改善・改革に向けた方策

私学の経営環境が厳しい中、事務局の位置付けは重要になってきている。学生サービスはもとより、その場に置かれた立場を事務職員一人一人が把握し、いかに大学を充実、発展させるかを事務職員として、教育、経営に結びつくように企画、行

政等においても積極的に取り組む体制が必要である。今後は、大学の教育、経営は、教員の責務ということではなく、事務職員も大いに参画していかなければ大学の発展は難しいことと思う。

【大学院の事務組織】

(1) 大学院の充実と将来発展に関わる事務局としての企画・立案機能の適切性

現状の説明

学部を基礎として運営されている本大学院の事務は、学部同様に、事務局の各部署が業務の内容により分担してその任にあたっているが、教育研究に関わる将来計画に関する事務は、学部の教務全般を担当する「事務局教務課」が主にその任にあたっている。

大学院の運営全般を協議する「研究科委員会」は、博士前期、後期課程別に毎月定期的に開催され、大学院の予算、人事、教育課程、論文審査、入試等の事項に関して審議している。「大学院の充実と将来発展に関わる事項」も本委員会の下に「ワーキンググループ」を設置し、現状の分析と原案の検討を行った後、研究科委員会に提案しているが、検討の際には、教務課をはじめ、関連部署の事務局スタッフがそれに加わり、データの提供、事例調査・報告を行うなど委員会等の運営の中心的な役割を果たしている。

点検・評価 長所と問題点

定期的に点検することは現在行っていないが、研究科委員会全体として、別途設置されている「自己点検評価委員会」の活動に合わせる形で行っている。教育活動の中心、あるいは研究科の意思決定は、あくまでも指導教授を始めとする教員スタッフによるところが大きい。教育研究活動の支援、意思決定にいたる途中経過の段階においては、事務局の関わりは極めて大きい。事務局としては、現在のいわゆる作業部会的な活動は効果的であり、必要な時に時限を定めてフレキシブルに組織できるところは、事務局の立場からもメリットは大きい。しかし、このような形態が頻繁になる状況は好ましくなく、また、時限的な作業部会は、長期的な将来計画の立案等には相応しくない。課題があるとすれば、大学院の中に、長期的な将来計画に対する恒常的な検討機関とそれを支える独立した事務部門の体制が確立されていないことである。

将来の改善・改革に向けた方策

現在、本学には大学全体の将来構想を検討する「将来構想検討委員会」が学長の強いリーダーシップのもと、学長の諮問委員会として発足し活動している。この委員会は、現在、主に学部の将来構想に関して集中審議しているが、大学院の将来構想等に関しても、このような委員会において恒常的に検討されることが望ましいと思われる。

本学の大学院と事務局の規模を考えた場合には、少し現実的でない側面もあるが、大学院にも上述のような委員会組織を恒常的に設置し、それをサポートする事務組織を設けるなどの方策が有効と思われる。

(2) 大学院に関わる予算（案）編成・折衝過程における事務組織の役割とその適切性

【大学・学部の事務組織】「2 事務組織の役割」「(2) 学内の予算（案）編成・折衝過程における事務組織の役割とその適切性」と同様である。

(3) 大学院運営を経営面から支えうるような事務局機能の確立状況

現状の説明

大学院関係の業務を専門的に担当している部署は無く、教務課がその多くを業務分担の一つとして担当している。本学は、博士前期課程・後期課程を設置している。大学院を設置していることは、大学運営において、プラスの要素は多々あるが、大学全体の経営面から考えた場合は、奨学金等の充実、収容定員の数からも、大学院の運営は難しい面も多い。しかし、大学院の存在が、間接的に大学の経営面に及ぼすメリットの方がはるかに大きい。現在の教務課が、大学院運営を経営面から支えうるような事務組織としての機能は残念ながら果たしていないが、経営面から支えうるような事務局を確立するには、いろいろな角度から研究していかなければならない。

点検・評価

長所と問題点

定員は、現在のところ充足はしているが、後期課程については、厳しい現状にある。理由としては、納付金の問題が大きな比重を占めている。今後の大学院運営の充実を図るためには、引き続き安定的な定員の確保と、経営面から支えうる事務局機能の確立が必要になるが、当面は、現在の事務局（教務課）機能をもっと高める必要がある。

将来の改善・改革に向けた方策

高学歴化が進む中、大学院を設置・運営することの意義は大きい。大学あつての大学院ということを考慮すれば、大学運営をより効率良くすることによって大学院の安定化が図れる。そのためには、法人、大学が一体となって、大学院問題を検討していかなければならない。